

戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する

指標名	単位	2010年国勢調査	2015年国勢調査	2020年国勢調査
市民市内在勤人口率	%	56	53	60 (目標値)

戦略KPIのねらい
本市は、関東鉄道常総線からつくばエクスプレスへの乗り継ぎが確保されていることで、首都圏へ通勤されている市民の方も多い状況である。今後は、安定した雇用を創出することで、市内で働き、市内に暮らす方々を増やす。

進捗状況	データの根拠
<p>●国勢調査時のデータを利用。</p> <p>●「(15歳以上の常住する就業者数のうち当市で従業する就業者数)÷(15歳以上の常住する就業者数)」で算出。</p> <p>●2010年国勢調査時 18,298人÷32,561人×100≒56%</p> <p>●2015年国勢調査時 15,802人÷29,938人×100≒53%</p>	<p>●農林水産省「認定事業計画一覧」より。</p> <p>●2015年度～2017年度の1件は、「有限会社 大地」(2012年5月認定)を示す。</p>

外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。	<input type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
----	---	---

意見
多様な事務事業を展開している割には市民市内在勤人口率、新規正規雇用人数が減少傾向にあり、取り組み自体が不十分であるように思うが、地域に在住している外国人を対象とした事業など、将来を見通した対策が盛り込まれていることは評価できる。企業誘致を更に推進するためには、旧水海道地区の土地利用緩和、地元優先の雇用をする新規企業に対する固定資産税の免除などもあわせて検討していただきたい。また、新たな優良企業を誘致するだけでなく、既にある常総市内の優良企業を市民に知ってもらう活動も必要である。市内で働く選択肢を与え、市内就業セミナー等で企業と働き手の気持ちのマッチングも進めていただきたい。

重点分野A ～ 企業などと連携し、働く場を確保する ～

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
新規正規雇用人数	人	950	1,000	856	1,200 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>●ハローワーク常総よりデータ提供。</p> <p>●常総市内の当該年度における1年間の新規社員として就職した人数。(パート・アルバイト・派遣社員なども含む。)</p>	

重点分野に対する主な事務事業

- 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)への参加【行政経営課】
- 語学講座(ポルトガル語・日本語など)の開催【市民協働課】
- 多文化理解講座(料理教室・国際交流サロンなど)の開催【市民協働課】
- 母子家庭等高等職業訓練促進給付事業【こども課】
- 水海道地区雇用対策連絡会負担金【商工観光課】
- 圏央道常総IC周辺整備事業(土地区画整理事業による産業団地整備の推進)【産業拠点整備課】

重点分野B ～ 農商工連携と世界展開を支援する ～

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
6次産業化認定事業者件数	件	1	1	1	3 (目標値)

進捗状況	データの根拠
	<p>●農林水産省「認定事業計画一覧」より。</p> <p>●2015年度～2017年度の1件は、「有限会社 大地」(2012年5月認定)を示す。</p>

重点分野に対する主な事務事業

- 次世代農業研究会【農政課】
- 次世代農業EXPO(エキスポ)の視察研修【農政課・産業拠点整備課】
- 土地改良事業(常総IC周辺地区における大規模施設園芸や観光農園等の推進)【農政課・産業拠点整備課】

重点分野C ～ 商工業を再建し、振興する ～

指標名	単位	2014年	2016年	2017年	2020年
年間商品販売額	億円	1,217.45	データ未更新	データ未更新	1,300.00 (目標値)

進捗状況	データの根拠
	<p>●経済産業省「商業統計」より。</p> <p>●2014年以降、データが更新されていないため、その後の進捗状況は把握できない。</p>

重点分野に対する主な事務事業

- 県信用保証協会保証料補給金【商工観光課】
- 緊急対策融資保証料助成金【商工観光課】
- 緊急対策融資利子補給助成金【商工観光課】
- 創業支援セミナー(常総創業塾)の開催【商工観光課】
- 中心市街地活性化事業支援補助金【商工観光課】
- 商店街コミュニティ活動支援事業補助金【商工観光課】

戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する

戦略KPI ②					
指標名	単位	2012年度	2014年度	2015年度	2020年度
県内市町村民所得順位	位	15	13	16	10位以内 (目標値)

戦略KPIのねらい

大規模水害により、20代から40代の世代が多く転出してしまった。今後は、20代から40代の世代を増やし、かつ本市で家を建て子育てすることを前提に、安定した雇用を創出する。

進捗状況	データの根拠
<p>県内市町村民所得順位</p> <p>2012年度 15 2014年度 13 2015年度 16</p> <p>目標値(2020年度) 10</p>	<p>●茨城県市町村民経済計算「市町村別の市町村民所得」より。</p>

外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証	
評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
意見	<p>戦術KPI「新規就農者数」が目標を達成しており、一定の効果はあったと思われる。一方で、戦術KPIが農業に関することに傾きすぎているほか、データ未更新により効果の判断が困難であり、KPIの見直しも必要である。また、平成27年9月関東・東北豪雨により20～40代の転出が進んだが、まずはその世代を対象としたUターン政策及び首都圏の大学卒業生のUターン就職を促す雇用創出政策を強化すべきである。若者に「住みやすい」と思ってもらえるよう、安定した「職と住」を充実させる施策が必須であると考え。</p>

重点分野A ～ 農業を再建し、振興する ～

戦術KPI ②-1					
指標名	単位	2010年	2016年	2017年	2020年
農産物販売金額	万円	789,175	データ未更新	データ把握不可	800,000 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>農産物販売金額</p> <p>2010年 789,175 2016年 データ未更新 2017年 データ把握不可</p> <p>目標値(2020年) 800,000</p>	<p>●内閣府推奨の「地域経済分析システム(RESAS)」の農林水産業マップ及び農林水産省の「農林業センサス」調査結果より。</p> <p>●2017年11月に「農産物販売金額」が「農業産出額」にデータが差替えとなったため、以降「農産物販売金額」としてのデータ把握は不可能。</p>

重点分野に対する主な事務事業	
●首都圏での農産物PR・県外農産物イベント【農政課】	●農地中間管理事業(機構集積協力金)・県営畑地帯総合整備事業(鴻野山地区)【農政課】
●がんばる農家応援事業費補助金・農業経営基盤強化資金利子補給金・農業次世代人材投資資金【農政課】	●土地改良事業(常総IC周辺地区における大規模施設園芸や観光農園等の推進)【農政課・産業拠点整備課】
●道の駅整備事業【産業拠点整備課】	●荒廃農地等利活用交付金の交付【農業委員会事務局】
●農地利用最適化推進委員による担い手への農地利用集積・集約化の推進【農業委員会事務局】	

重点分野B ～ 若者・後継者のネットワークづくりを支援する ～

戦術KPI ②-2					
指標名	単位	2014年度	2016年度	2017年度	2020年度
新規就農者数	人/年	4	4	6	5 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>新規就農者数</p> <p>2014年度 4 2016年度 4 2017年度 6</p> <p>目標値(2020年度) 5</p>	<p>●経済産業部農政課よりデータ提供。</p> <p>●農林水産省「新規就農者数調査」より。</p>

重点分野に対する主な事務事業	

重点分野C ～ 大学と連携し、若者・後継者への経営支援を行う ～

戦術KPI ②-3					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
連携支援件数	件	0	0	1	10 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>連携支援件数</p> <p>2015年度 0 2016年度 0 2017年度 1</p> <p>目標値(2020年度) 10</p>	<p>●市長公室秘書課よりデータ提供。</p> <p>●金銭面での支援ではなく、セミナー開催の場づくりや実験フィールドとしての場・環境の提供件数。</p> <p>●2017年度の1件は、「創業支援セミナー(常総創業塾)」を示す。</p>

重点分野に対する主な事務事業	
●創業支援セミナー(常総創業塾)の開催【商工観光課】	

戦略分野1 常総市における安定した雇用を創出する

戦略KPI ③				
指標名	単位	2010年国勢調査	2015年国勢調査	2020年国勢調査
女性の就業率	%	48	48	50 (目標値)

戦略KPIのねらい
本市の女性就業率は全国平均とほぼ同水準となっているが、男性に比べ、女性の就業率が低いのが現状である。今後は全国に先駆けて、女性にとって働きやすい雇用の場が多いまちを目指していく。

進捗状況	データの根拠
<p>女性の就業率</p> <p>2010年国調 2015年国調 2020年国調</p> <p>■ 女性の就業率(%) ■ 目標値(2020年国調)</p> <p>次期国勢調査時にデータ把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国勢調査時のデータを利用。 ●「(女性の15歳以上就業者数)÷(女性の15歳以上の人口)」で算出。 ●2010年国勢調査時 13,722人÷28,547人×100≒48% ●2015年国勢調査時 12,848人÷26,857人×100≒48%

外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。	<input type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。	<input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。

意見
戦術KPI「女性の講座受講者人数」は目標を達成しており、また、戦術KPI「企業内保育所設置事業所数」も増加していることから、一定の効果があったと思われる。一方で、女性の就業率を高めるための重点分野、事務事業の内容が乏しい。女性の雇用創出は、労働力の増加とともに少子化対策にも有効であるため、女性の就業支援のためのインフラ整備に併せて、保育園や学童保育のさらなる充実といった働きやすい環境整備が必要と考える。また、ポリテクセンター茨城だけでなく、ハローワーク常総との連携など、多方面から取り組んでいただきたい。

重点分野A ～ 常総市の長をを活かし、女性に魅力的な職場を整える ～

戦術KPI ③-1				
指標名	単位	2010年国勢調査	2015年国勢調査	2020年国勢調査
女性就業者数	人	13,722	12,848	14,500 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>女性就業者数</p> <p>2010年国調 2015年国調 2020年国調</p> <p>■ 女性就業者数(人) ■ 目標値(2020年国調)</p> <p>次期国勢調査時にデータ把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国勢調査時のデータより。

重点分野に対する主な事務事業

●茨城女性農業委員会総会・研修会【農業委員会事務局】

重点分野B ～ 企業などと連携し、女性の就業を促進する ～

戦術KPI ③-2					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
企業内保育所設置事業所数	件	5	5	6	8 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>企業内保育所設置事業所数</p> <p>2015年度 2016年度 2017年度</p> <p>■ 企業内保育所設置事業所数(件) ■ 目標値(2020年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●保健福祉部こども課よりデータ提供。 ●2017年度現状値の6件は、「きぬ医師会病院, さくら病院, 水海道厚生病院, 古河ヤクルト(水海道センター・石下センター), 企業主導型保育そらまい保育園」を示す。

重点分野に対する主な事務事業

●公益財団法人児童育成協会助成金の相談及び助言【こども課】

重点分野C ～ ポリテクセンター茨城と連携し、女性職業教育を推進する ～

戦術KPI ③-3					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
女性の講座受講者人数	人	80	127	154	100 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>女性の講座受講者人数</p> <p>2015年度 2016年度 2017年度</p> <p>■ 女性の講座受講者人数(人) ■ 目標値(2020年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ポリテクセンター茨城よりデータ提供。 ●「求職者向け・在職者向け講座」の女性受講者数をカウント。

重点分野に対する主な事務事業

●ポリテクセンター茨城への訓練生の送迎及び雇用情報の提供【商工観光課】

指標名	単位	2012.10.1～2015.9.30	2014.10.1～2017.9.30	2015.10.1～2018.5.31	2017.10.1～2020.9.30
子育て世代(20～49歳)転入人数	人	265人転出超過	8人転入超過	50人転入超過	転入超過

戦略KPIのねらい
大規模水害により、多くの子育て世代が転出した。まち・ひと・しごと創生のためには、子育て世代を新たに呼び込むことは必要不可欠だが、まずは近隣自治体へ転出してしまった子育て世代に本市へ戻ってきてもらうことを目標に、定住促進施策に取り組む。

進捗状況	データの根拠																																																																
<p>子育て世代(20～49歳)転入出人数</p>	<p>●市民生活部市民課よりデータ提供。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>転入</th> <th>転出</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012.10.1～2012.12.31</td> <td>437</td> <td>396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2013.1.1～2013.12.31</td> <td>1550</td> <td>1700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2014.1.1～2014.12.31</td> <td>1600</td> <td>1634</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2015.1.1～2015.9.30</td> <td>1272</td> <td>1394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4859</td> <td>5124</td> <td>▲265人</td> </tr> <tr> <td>2014.10.1～2014.12.31</td> <td>409</td> <td>345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2015.1.1～2015.12.31</td> <td>1621</td> <td>1915</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2016.1.1～2016.12.31</td> <td>1743</td> <td>1671</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2017.1.1～2017.9.30</td> <td>1556</td> <td>1390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5329</td> <td>5321</td> <td>+ 8人</td> </tr> <tr> <td>2015.10.1～2015.12.31</td> <td>354</td> <td>507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2016.1.1～2016.12.31</td> <td>1743</td> <td>1671</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2017.1.1～2017.12.31</td> <td>2018</td> <td>1820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2018.1.1～2018.5.31</td> <td>869</td> <td>936</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4984</td> <td>4934</td> <td>+ 50人</td> </tr> </tbody> </table>	期間	転入	転出	差	2012.10.1～2012.12.31	437	396		2013.1.1～2013.12.31	1550	1700		2014.1.1～2014.12.31	1600	1634		2015.1.1～2015.9.30	1272	1394		計	4859	5124	▲265人	2014.10.1～2014.12.31	409	345		2015.1.1～2015.12.31	1621	1915		2016.1.1～2016.12.31	1743	1671		2017.1.1～2017.9.30	1556	1390		計	5329	5321	+ 8人	2015.10.1～2015.12.31	354	507		2016.1.1～2016.12.31	1743	1671		2017.1.1～2017.12.31	2018	1820		2018.1.1～2018.5.31	869	936		計	4984	4934	+ 50人
期間	転入	転出	差																																																														
2012.10.1～2012.12.31	437	396																																																															
2013.1.1～2013.12.31	1550	1700																																																															
2014.1.1～2014.12.31	1600	1634																																																															
2015.1.1～2015.9.30	1272	1394																																																															
計	4859	5124	▲265人																																																														
2014.10.1～2014.12.31	409	345																																																															
2015.1.1～2015.12.31	1621	1915																																																															
2016.1.1～2016.12.31	1743	1671																																																															
2017.1.1～2017.9.30	1556	1390																																																															
計	5329	5321	+ 8人																																																														
2015.10.1～2015.12.31	354	507																																																															
2016.1.1～2016.12.31	1743	1671																																																															
2017.1.1～2017.12.31	2018	1820																																																															
2018.1.1～2018.5.31	869	936																																																															
計	4984	4934	+ 50人																																																														

外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
----	--

意見
平成27年9月関東・東北豪雨による転出者に戻ってもらうことは優先課題である。戦略KPI「子育て世代(20～49歳)転入出人数」は目標水準を超え進捗は良好。また、戦術KPI「子育て世帯転入者数」は目標を達成しており、この流れをもっと加速できるような政策に取り組んでいただきたい。一方で、戦略KPI「自治会への加入率」、「健康スポーツイベント参加人数」については減少しており、特に、自治会への加入は近隣住民の連携が必須であるため、現在の取組みのみでは加入率を上昇させるのは厳しい。それぞれの増減の原因を把握するためにも、アンケート調査を実施すべきである。

重点分野A ～住みたい、戻りたいに応える～

指標名	単位	2015年	2016年	2017年	2020年
子育て世代転入者数	人	1,648	1,788	2,018	2,000 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>子育て世代転入者数</p>	<p>●市民生活部市民課よりデータ提供。</p> <p>●1月～12月における「20～49歳」の転入者数を集計。</p>

- 重点分野に対する主な事務事業
- 日野自動車定住促進フェア【行政経営課】
 - いばらき産業立地セミナー【秘書課、産業拠点整備課】
 - 地方創生リーフレット作成事業【行政経営課】
 - 常総市定住支援プラットホーム構築事業【行政経営課】
 - 若年夫婦世帯もしくは子育て世帯及び三世帯同居・近居支援助成金の交付(いきいき住マイル支援補助事業)【市民協働課】
 - 水海道有料道路時間帯無料【都市計画課】
 - 木造住宅耐震支援事業【都市計画課】
 - 空家等バンク事業【都市計画課】
 - 第二のふるさと移住体験ツアー、地域おこし協力隊【秘書課】

重点分野B ～世代、国籍を超えて住民の絆を強める～

指標名	単位	2016年1月	2017年4月1日	2018年4月1日	2020年
自治会への加入率	%	81.0	78.1	75.8	85.0 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>自治会への加入率</p>	<p>●市民生活部市民協働課よりデータ提供。</p>

- 重点分野に対する主な事務事業
- 石下庁舎キッズスペース設置事業【行政経営課】
 - 常総市子育て支援情報誌作成事業【行政経営課】
 - 子育て講座・講演会【こども課】
 - 市民座談会【秘書課】

重点分野C ～水辺の安心と魅力を高め、川を楽しむ～

指標名	単位	2014年度	2016年度	2017年度	2020年度
健康スポーツイベント参加人数	人	1,423	1,280	1,250	4,500 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>健康スポーツイベント参加人数</p>	<p>●教育委員会スポーツ振興課よりデータ提供。</p> <p>●「親子deいきいきスポーツフェスタ」の参加人数をカウント。将来的には水辺や川の堤防を活用したイベントを企画し、それらに参加した人数も加える。</p>

- 重点分野に対する主な事務事業
- 桜つづみ維持管理業務【道路維持課】
 - 市民歩く会【スポーツ振興課】
 - 鬼怒川・小貝川堤防を活用したウォーキング・ランニング・サイクリングイベントの企画【スポーツ振興課】
 - カヌーやスタンドアップパドル・サーフィン等の水辺スポーツの体験教室等の企画【スポーツ振興課】
 - 親子deいきいきスポーツフェスタ【スポーツ振興課】
 - 鬼怒川プロジェクトと連携したサイクリングロードの検討【都市計画課】

戦略KPI ②					
指標名	単位	2014年度	2016年度	2017年度	2020年度
豊田城周辺施設利用人数	人	100,000	56,017	113,459	150,000 (目標値)

戦略KPIのねらい
豊田城は、見た目のインパクトはあるが、施設のポテンシャルを活かしきれていない施設であり、また、周辺には体育館や総合福祉センター、石下庁舎があるにもかかわらず、有機的に連携した施策や事業の展開がなされていないのが現状である。今後は、大規模水害からの農業と中小企業の復興のシンボルとして、施設を最大限に活かした拠点形成を進める。

進捗状況	データの根拠																					
<p>豊田城周辺施設利用人数</p>	<p>●保健福祉部社会福祉課, 教育委員会生涯学習課, 教育委員会スポーツ振興課よりデータ提供。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(2016年度)</th> <th>(2017年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊田城ホール</td> <td>19,020</td> <td>37,288</td> </tr> <tr> <td>豊田城図書室</td> <td>7,091</td> <td>7,757</td> </tr> <tr> <td>豊田城展示室</td> <td>0</td> <td>16,870</td> </tr> <tr> <td>石下体育館</td> <td>28,392</td> <td>25,443</td> </tr> <tr> <td>総合福祉センター</td> <td>1,514</td> <td>26,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,017</td> <td>113,459</td> </tr> </tbody> </table>		(2016年度)	(2017年度)	豊田城ホール	19,020	37,288	豊田城図書室	7,091	7,757	豊田城展示室	0	16,870	石下体育館	28,392	25,443	総合福祉センター	1,514	26,101	計	56,017	113,459
	(2016年度)	(2017年度)																				
豊田城ホール	19,020	37,288																				
豊田城図書室	7,091	7,757																				
豊田城展示室	0	16,870																				
石下体育館	28,392	25,443																				
総合福祉センター	1,514	26,101																				
計	56,017	113,459																				

外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
意見	<p>戦略KPI「豊田城周辺施設利用人数」が増加しており、一定の成果が見られる。これは豊田城のリニューアル効果が戦術KPI「豊田場内利用人数」の増加に表れている。この効果を多くの人に知ってもらう取組みが必要で、今後の利用方法については広く意見を募り、多角的な取組に期待したい。ただし、豊田城ひとつでは人の流れをつくるには限界があるため、重点分野B「城下町をつくる」及び重点分野C「子どもの遊び場を整える」の取組みが整備されることにより、戦略KPIの達成に大きく寄与するものと期待する。また、豊田城の来館者の世代や滞在時間等の分析も行い、当市に興味をもってもらえるようなプランの展開も必要である。</p>

重点分野A ~ 豊田城を改革する ~

戦術KPI ②-1					
指標名	単位	2014年度	2016年度	2017年度	2020年度
豊田城内利用人数	人	56,942	26,111	61,915	76,942 (目標値)

進捗状況

豊田城内利用人数

データの根拠

●教育委員会生涯学習課よりデータ提供。

	(2016年度)	(2017年度)
豊田城ホール	19,020	37,288
豊田城図書室	7,091	7,757
豊田城展示室	0	16,870
計	26,111	61,915

- 重点分野に対する主な事務事業
- 啓発商品開発事業(常総市オリジナルうまい棒制作)【行政経営課】
 - 豊田城活性化事業(常総市の歴史を綴ったデジタルアーカイブ作成, 内装及び映像機器設置工事)【生涯学習課】
 - 豊田城を活用した民間主導のイベント事業(がんばっぺ常総等)【秘書課】

重点分野B ~ 城下町をつくる ~

戦術KPI ②-2					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
豊田城周辺施設訪問人数	人	-	-	-	20,000 (目標値)

進捗状況

豊田城周辺施設訪問人数

データの根拠

●城下町整備後の周辺施設訪問者を想定しているが、城下町未整備のため、データなし。

- 重点分野に対する主な事務事業
- 公立幼稚園の統合・刷新【行政経営課・学校教育課】
 - 市内幼児教育・保育施設に関する市場調査(民間事業者との対話)【行政経営課・こども課・学校教育課】

重点分野C ~ 子どもの遊び場を整える ~

戦術KPI ②-3					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
健康インフラ利用人数	人	-	-	-	10,000 (目標値)

進捗状況

健康インフラ利用人数

データの根拠

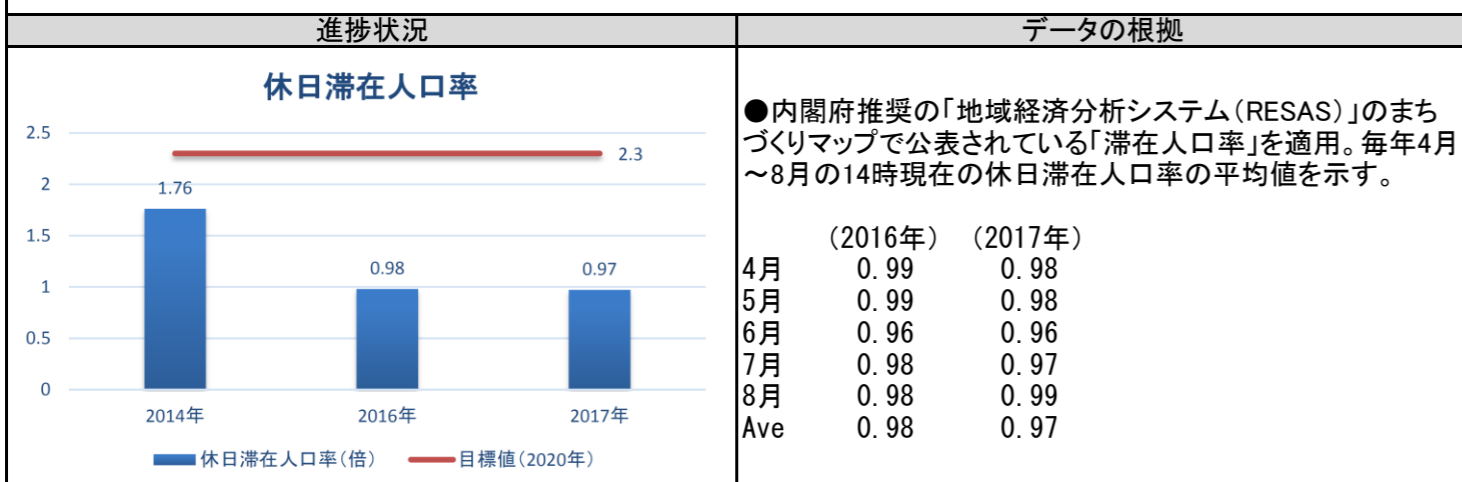
●健康インフラ整備後の利用人数を想定しているが、健康インフラ未整備のため、データなし。

- 重点分野に対する主な事務事業
- 豊田城活性化事業(常総市の歴史を綴ったデジタルアーカイブ作成, 内装及び映像機器設置工事)【生涯学習課】

指標名	単位	2014年	2016年	2017年	2020年
休日滞在人口率	倍	1.76	0.98	0.97	2.30 (目標値)

戦略KPIのねらい

圏央道常総インターチェンジの開通、2019年茨城国体や2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により、交流人口の拡大が期待されている。また、インターチェンジ周辺には道の駅を中心とした集客施設の整備を検討していく。それらの効果により、通過点としてではなく、本市に滞在していただける魅力あるコンテンツを開発する。



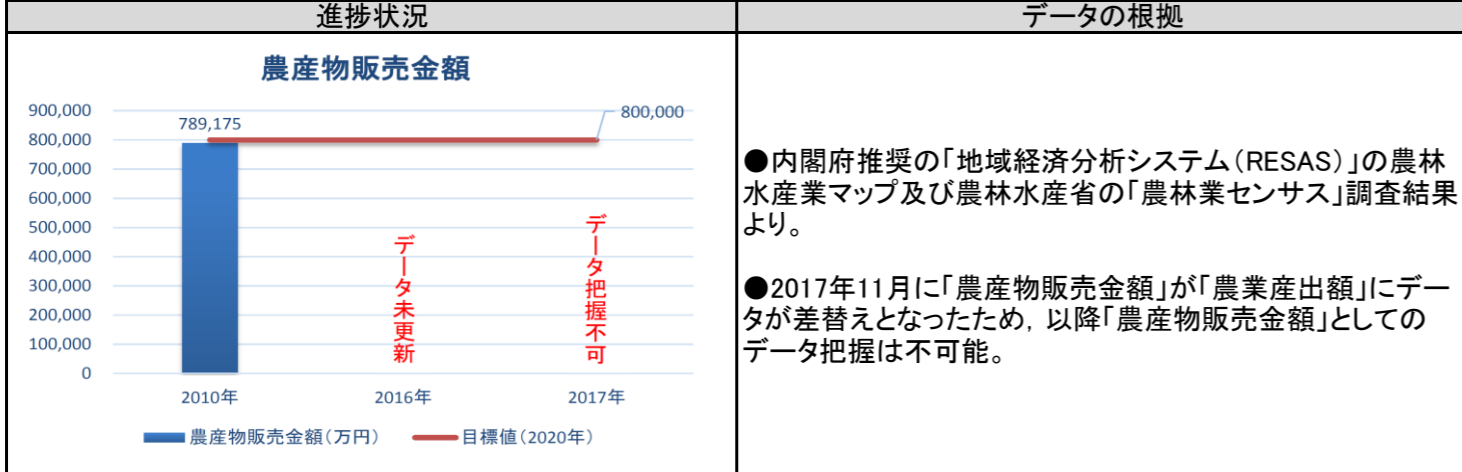
外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。	<input type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
----	---	---

意見
 一定の効果はあったと思うが、事業内容が総花的で、「交流人口を増やす→常総市への移住を増やす・常総市への企業進出を促す→常総市にお金が落ちる(税収が増える)」という流れになっていないと思われる。さらに、短期的なイベントに頼る傾向が見え、これだけでは新たな人の流れはつくりだせない。常総インターチェンジ周辺開発は、当市の未来を占う重要な拠点になると期待されるだけに、「道の駅」に関しては他市との差別化が重要である。特に、地域資源を活かした観光などの視点も取り入れて進めていただきたい。一方で、データ未更新により効果の判断が困難なものや、戦術KPI「復興イベント参加人数」が現実的でないのであれば、KPIの見直しも必要である。

重点分野A ～ 常総インターチェンジ周辺の食農・防災拠点づくり ～

指標名	単位	2010年	2016年	2017年	2020年
農産物販売金額	万円	789,175	データ未更新	データ把握不可	800,000 (目標値)

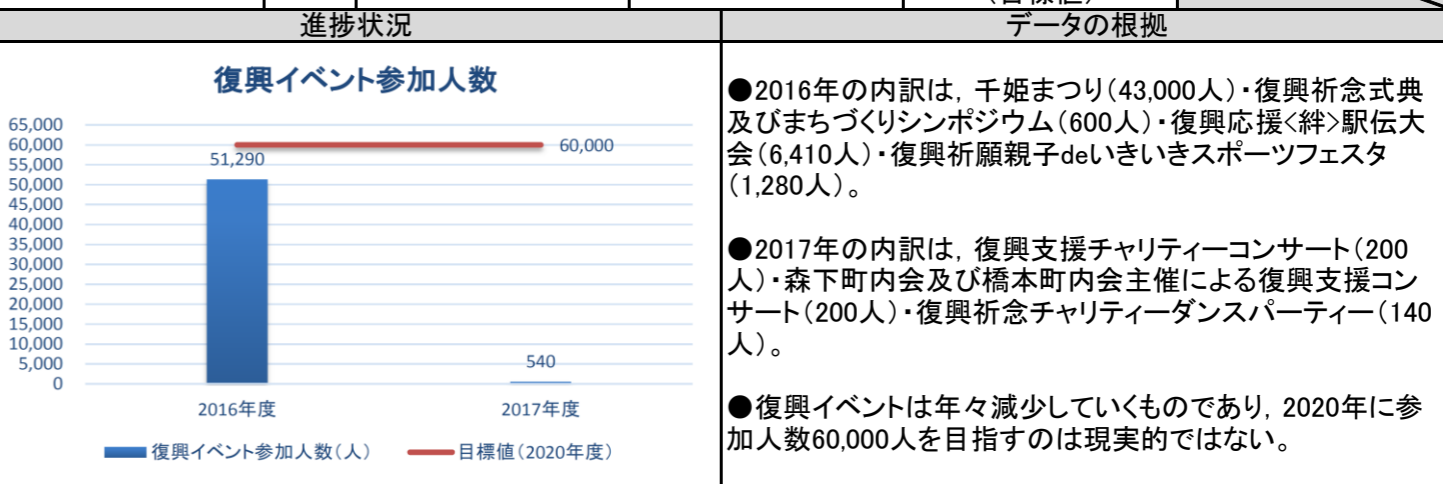


重点分野に対する主な事務事業

- 行政組織機構改革(都市建設部産業拠点整備課へ「道の駅整備推進室」を設置)【人事課】
- 道の駅整備事業【産業拠点整備課】
- 土地改良事業(常総IC周辺地区における大規模施設園芸や観光農園等の推進)【農政課・産業拠点整備課】

重点分野B ～ 水害経験を資源に転じる ～

指標名	単位	2016年度	2017年度	2020年度
復興イベント参加人数	人	51,290	540	60,000 (目標値)

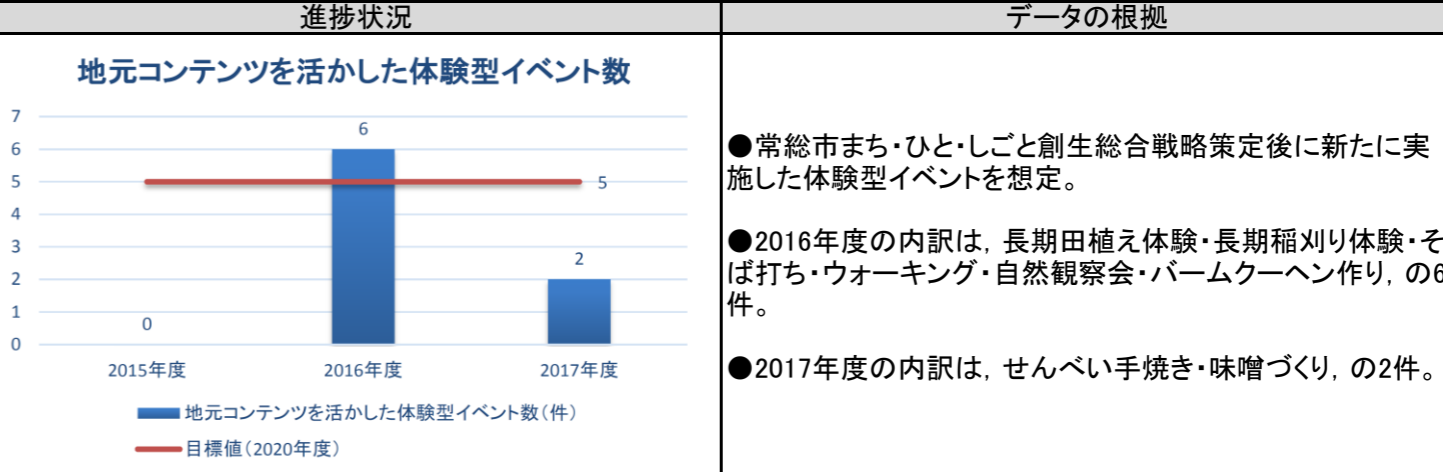


重点分野に対する主な事務事業

- 北海道×茨城プロジェクトにおける北海道日本ハムファイターズによる野球教室及び常総アスリートキャンプ【秘書課】
- がんばっぺ常総での農産物販売【秘書課・農政課】
- 常総市復興祈念式典・まちづくりシンポジウム【(旧)企画課】
- 復興祈願常総市<絆>駅伝大会【スポーツ振興課】
- 常総市復興祈願・平成28年度親子deいきいきスポーツフェスタ【スポーツ振興課】
- 日本体育大学集団行動合宿一般公開【スポーツ振興課】

重点分野C ～ 地域にある宝(ヒト・モノ)を活かす ～

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
地元コンテンツを活かした体験型イベント数	件	0	6	2	5 (目標値)



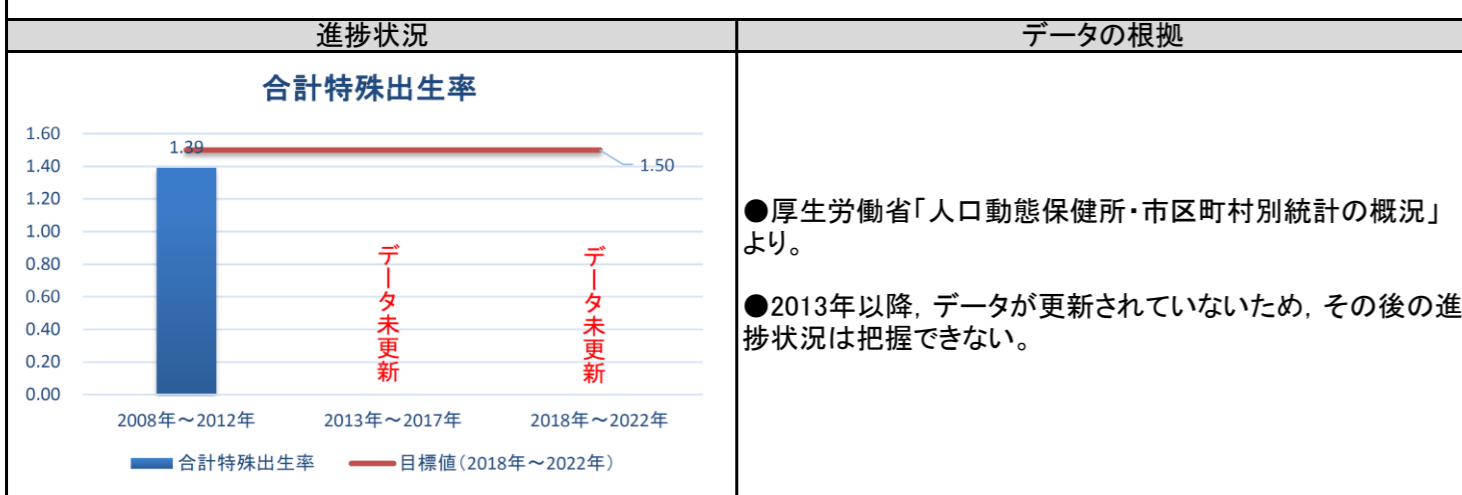
重点分野に対する主な事務事業

- 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致パンフレット作製【秘書課】
- あすなろの里での体験型イベント(ピザ焼き・バームクーヘン焼き・ブルーベリージャム作り・田植え)【農政課】
- あすなろの里どろんこバレーボール大会【農政課】
- デジタルサイネージ看板作成【商工観光課】
- 吉野公園釣り大会【商工観光課】
- 篠山木挽き唄全国大会・長塚節文学賞【生涯学習課】

戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

戦略KPI ①				
指標名	単位	2008年～2012年	2013年～2017年	2018年～2022年
合計特殊出生率	—	1.39	データ未更新	1.50 (目標値)

戦略KPIのねらい
本市には産婦人科がなく、さらに小児科医も少なく、妊婦や乳幼児を持つ親は市外へ通院している。今後の本市を支える若い世代が安心して結婚・出産し、また、その後の子育て・教育においても満足できるよう、本市ならではの質の高い子育て施策を展開し、合計特殊出生率を1.39から1.50まで上昇させる。



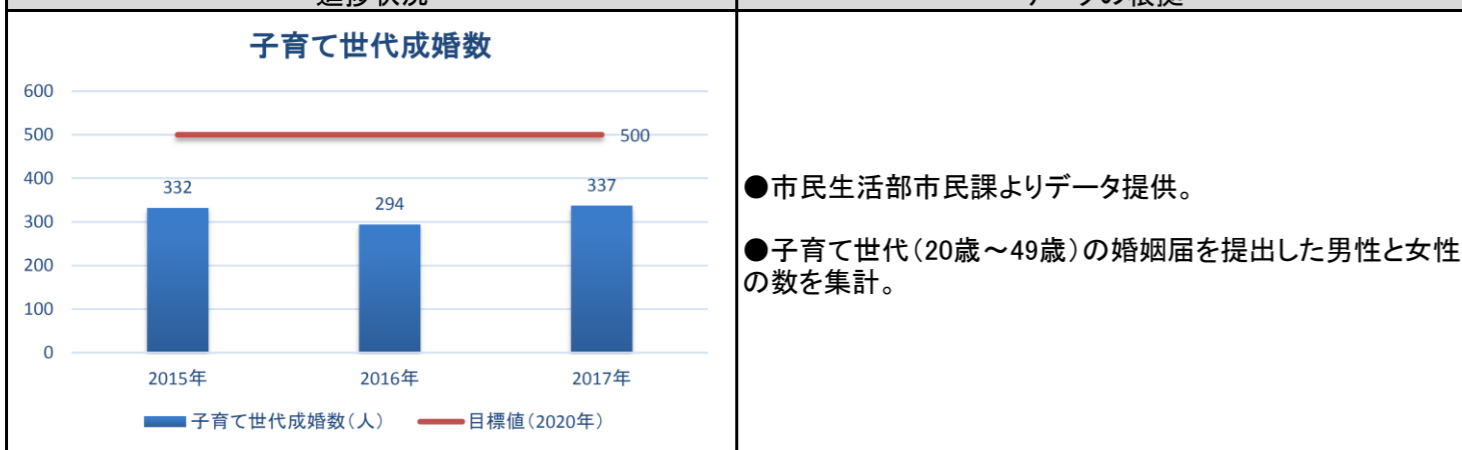
外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。	<input type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
----	---	---

意見
戦術KPI「子育て世代成婚数」は微増しており、今後の合計特殊出生率の増加に期待できることから、一定の効果があったと思われる。今の時代、夫婦共働きが必須であると考えられることから、行政においては多くの部署で連携し、子育て支援施策に取り組んでいただきたい。また、本市ならではの独自色が薄いため、近隣自治体との差別化を図る取組みが必要である。一方で、ふれあいサポートや出産、子育てに関してのサポートは他市町と比べて手厚いと感じるため、PRを強化すべきである。

重点分野A ～ 出会いを増やし、結婚したいをかなえる ～

戦術KPI ①-1					
指標名	単位	2015年	2016年	2017年	2020年
子育て世代成婚数	人	332	294	337	500 (目標値)

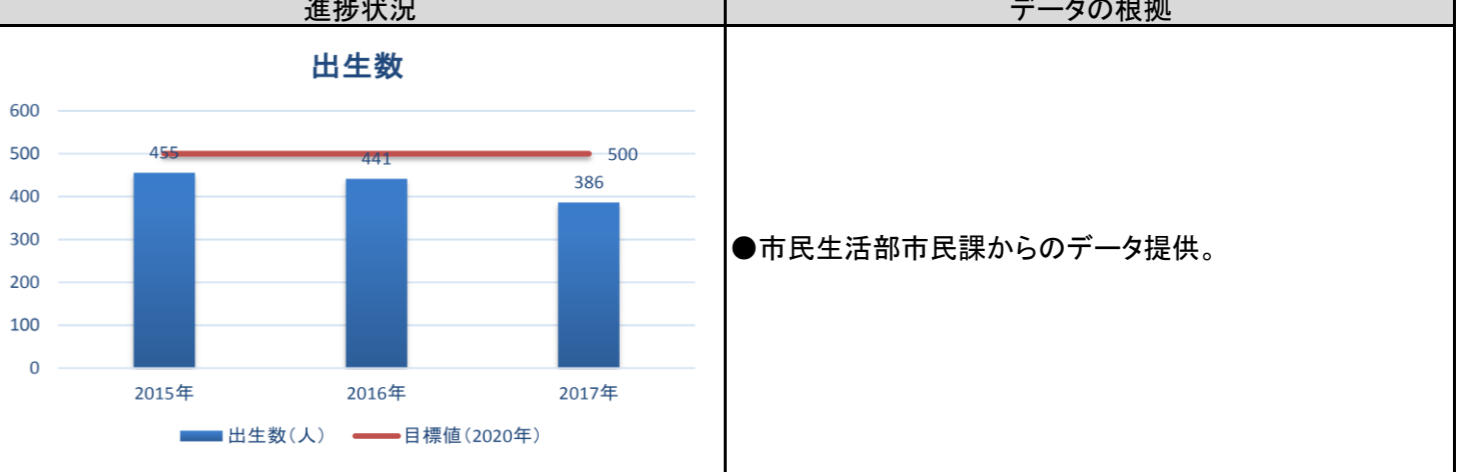


重点分野に対する主な事務事業

- ふれあいサポート事業(ふれあいパーティーの開催)【市民課】

重点分野B ～ 出産したいをかなえる ～

戦術KPI ①-2					
指標名	単位	2105年	2016年	2017年	2020年
出生数	人	455	441	386	500 (目標値)

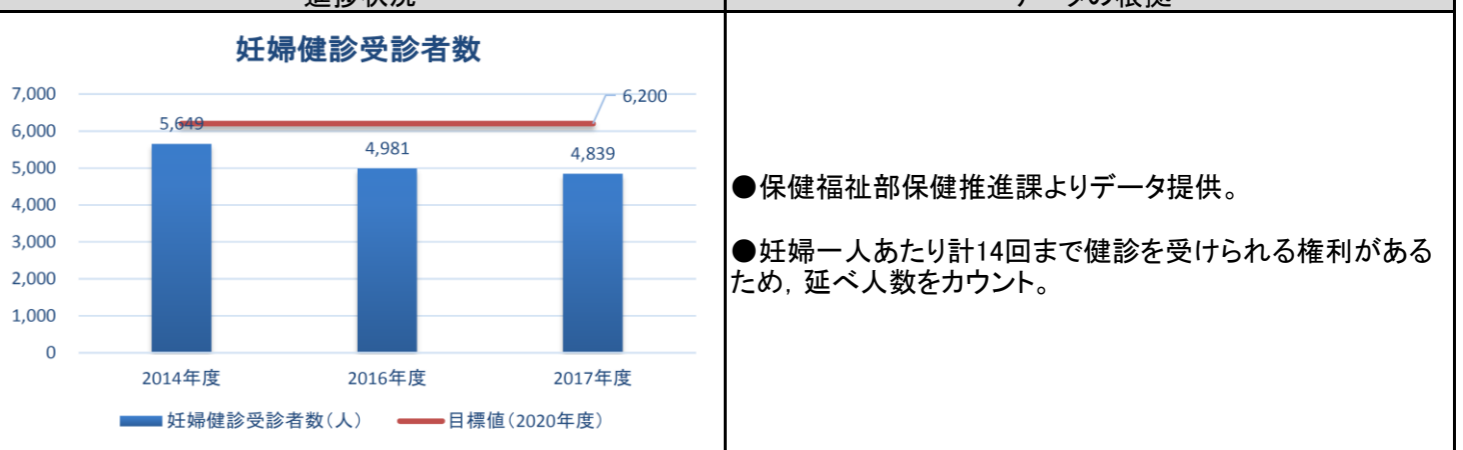


重点分野に対する主な事務事業

- 出産祝金の支給(第1子5,000円・第2子10,000円・第3子以降1人につき20,000円)【こども課】
- 新生児に対するお祝い記念品贈呈【保健推進課】
- 特定不妊治療費助成事業【保健推進課】
- きぬ医師会病院小児科運営費補助事業・休日夜間急患センター運営事業【保健推進課】
- 子宮頸がんワクチン予防接種事業【保健推進課】
- 各種予防接種事業(三種混合・二種混合・日本脳炎・四種混合・BCG・不活性ポリオ・麻しん風しん・インフルエンザ菌b型・小児用肺炎球菌・高齢者用肺炎球菌・水痘・耳下炎・B型肝炎)【保健推進課】

重点分野C ～ 子育てに対する経済的支援 ～

戦術KPI ①-3					
指標名	単位	2014年度	2016年度	2017年度	2020年度
妊婦健診受診者数	人	5,649	4,918	4,839	6,200 (目標値)



重点分野に対する主な事務事業

- 若年夫婦世帯もしくは子育て世帯及び三世帯同居・近居支援助成金の交付(いきいき住マイル支援補助事業)【市民協働課】
- 障害児福祉手当・在宅心身障害児福祉手当の支給【社会福祉課】
- 常総市母子家庭等児童学資金・児童扶養手当・児童手当の支給【こども課】
- 多子世帯利用者負担額軽減事業(保育所保育料の助成)【こども課】
- 放課後児童クラブ運営事業(指定管理者の導入)【こども課】
- 医療福祉制度(マル福)・すくすく医療費助成事業(中学1年生から高校生相当年齢まで)【健康保険課】
- 耳下腺炎・インフルエンザ予防接種助成事業【保健推進課】
- 多子世帯子育て応援金の支給【こども課】

戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

戦略KPI ②					
指標名	単位	2015年10月1日	2017年10月1日	2018年4月1日	2020年10月1日
待機児童数	人	16	4	5	0 (目標値)

戦略KPIのねらい

待機児童の問題は、本市においても例外ではない。今後、公立認定こども園の設立を視野に入れ、公立幼稚園と公立保育所を整備し、ハード・ソフト両面において待機児童をゼロにする。

進捗状況	データの根拠
<p>●保健福祉部こども課よりデータ提供。</p>	

外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。	<input type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
意見	待機児童数は2015年から減少しており、一定の効果はあった。担当課を中心によく取組まれてきた結果であると思うが、更なる充実のためには民間との協働も必要である。この問題は民間保育所等も含め全体で解決しなければならないものであり、民間保育所等に対する助成などの更なる拡充も必要と考える。なお、待機児童ゼロは常総市にとって大きな魅力となるため、いち早く達成していただきたい。	

重点分野A ～量的・質的な公立幼稚園改革～

戦術KPI ②-1					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
開発した教育コンテンツ数	件	0	0	0	2 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>●大学、民間と連携し、中長期的に継続して取り組めるコンテンツを想定。</p>	

重点分野に対する主な事務事業

- 公立幼稚園の統合・刷新【行政経営課・学校教育課】
- 市内幼児教育・保育施設に関する市場調査(民間事業者との対話)【行政経営課・こども課・学校教育課】

重点分野B ～0~2歳保育の充実～

戦術KPI ②-2					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
0~2歳児保育定員	人	479	479	479	500 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>●保健福祉部こども課よりデータ提供。</p>	

重点分野に対する主な事務事業

- 延長保育事業費補助金の交付【こども課】
- 一時預かり業務委託【こども課】
- 障がい児保育事業費補助金の交付【こども課】
- 小児科医による0歳児検診【こども課】

重点分野C ～地域助け合い子育て支援～

戦術KPI ②-3					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
子育てサークル・団体件数	件	5	6	6	10 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>●保健福祉部こども課よりデータ提供。 ●2016年度及び2017年度の内訳は、ころころこんぺいとう・石下母親クラブ「ぼっぶんくらぶ」・常総市更生保護女性会・幼児教育「アイアイ」・三坂児童館母親クラブ「ひばり」・三坂児童館幼児クラブ、の6件。</p>	

重点分野に対する主な事務事業

- 親と子の集い【社会福祉課】
- 母子・父子家庭の集い運営事業【こども課】
- 子育て支援センター事業費補助金の交付【こども課】
- 水海道児童センター及び三坂児童館運営事業【こども課】
- 子育て講座・講演会【こども課】
- 子ども・子育て会議の設置【こども課】

戦略分野3 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

戦略KPI ③					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
学校に行くのが楽しいと思っている児童・生徒の割合	%	88.7	87.7	88.3	90.7 (目標値)

戦略KPIのねらい
義務教育は、人間形成にとって重要な時期である。学力の向上のみならず、学校生活を楽しく過ごせるようにしていく施策が必要である。2013年から実施している無料学習指導「常総ほっとサタデー」を拡大し、充実したものにす。さらに、本市の特色を全面に出しながら能力・特性に応じた教育を推進し、多くの児童・生徒が学校を楽しみと思えるようにする。

進捗状況	データの根拠
<p>●教育委員会指導課よりデータ提供。 ●文部科学省「全国学力・学習状況調査」より。</p>	

外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
意見	<p>各戦略KPIともに、一定の成果が見られ、さらに重点分野C「常総市らしい教育内容の充実」の実践に踏み込むことで、戦略KPIの達成に向け効果が発揮されると思われる。常総ほっとサタデーや異文化交流など市の特徴的な取り組みとして評価でき、このような良い取組みを外部へ広くPRすることが必要である。防災教育については継続することが重要であり、市内小中学校だけでなく、教育の場全般で取組み、他市との差別化を徹底的に行うべきである。また、学習能力の差の底上げやいじめの問題の解決には、行政、学校、家庭で一緒に取り組むべきである。なお、10%以上の児童・生徒が否定的な評価をしており、この割合は変化していない。この点については、注視すべきである。</p>

重点分野A ～ 常総ほっとサタデーの充実 ～

戦略KPI ③-1					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
教室利用登録者数	人	194	211	238	291 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>●教育委員会指導課よりデータ提供。</p>	

重点分野に対する主な事務事業

- 放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】
- 土曜日補習教室事業(ほっとサタデー)【指導課】

重点分野B ～ 能力・特性に応じた教育の充実 ～

戦略KPI ③-2					
指標名	単位	2014年度	2016年度	2017年度	2020年度
外国語圏との交流イベント開催件数	件	4	5	6	8 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>●市民生活部市民協働課よりデータ提供。 ●2016年度の内訳は、ワークショップ・国際交流フェスタ、陶芸ワークショップ、日本料理教室、小学生文化交流事業、の5件。 ●2017年度の内訳は、国際交流サロン5回・コミュニティフェスタ1回、の6件。</p>	

重点分野に対する主な事務事業

- 障がい児教育補助員雇用事業【学校教育課】

重点分野C ～ 常総市らしい教育内容の充実 ～

戦略KPI ③-3					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
水害経験を活かした郷土愛育成授業を実施した学校数	校	0	全校	全校	全校 (目標値)

進捗状況	データの根拠
<p>●教育委員会指導課よりデータ提供。 ●9月1日の「防災の日」に、市内小中学校一斉(19校)による防災訓練を実施。</p>	

重点分野に対する主な事務事業

- 学校情報通信運用支援業務【学校教育課】
- 常総市小中学校一斉防災学習(防災ゲーム及び水害等想定)の防災訓練【学校教育課・指導課・防災危機管理課】
- 伝統文化講座【生涯学習課】
- 学びの広場【指導課】

戦略分野4 時代にあった常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する

戦略KPI ①					
指標名	単位	2012年度	2016年度	2017年度	2020年度
市民からの苦情・意見件数	件	2,098	1,011	1,485	1,000 (目標値)
戦略KPIのねらい					
大規模水害後、ゴミが散乱しているという声が多く寄せられている。イメージアップを図るうえでも、生活環境に対する施策は強気に推進していかなければならない。まちからゴミをなくし、家族で安心して遊べる公園や、子どもから大人まで安心して歩ける歩道の整備、街路灯・防犯灯の設置などを充実させる。さらに、市内外に向け、クリーンな市のイメージ作りを強気に情報発信する。					
進捗状況		データの根拠			
<p>●市長公室秘書課よりデータ提供。</p> <p>●「提案・苦情・意見・要望等調査」により全庁的に調査を実施して把握。</p>					

外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証	
評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
意見	重点分野B「身近な生活環境の充実」については、戦術KPI「多世代交流による健康増進イベントの実施件数」の進捗はないものの、事務事業の効果は見られ、特に、空き家・空き店舗の利活用等については今後の事業に期待する。また、市のイメージアップは住んでみたくなる要素の一つであり、要望や苦情については、的確な対応が必要である。今後は、防災のまちとして防災関連の取組みの実施状況などを包括して市ホームページへ掲載してはどうか。一方で、地方創生の取組みとして掲げる内容かどうかという疑問もあり、戦略KPI、戦術KPIの内容、事務事業全般について要検討の分野である。

重点分野A ～ まちのイメージアップ ～

戦術KPI ①-1					
指標名	単位	2014年度	2016年度	2017年度	2020年度
常総市公式ホームページアクセス件数	件	662,352	716,088	312,173	800,000 (目標値)
進捗状況					
<p>●市長公室秘書課よりデータ提供。</p>					

重点分野に対する主な事務事業
<ul style="list-style-type: none"> ●地域情報化促進のための公衆無線LAN(FREESPOT)サービスの提供(市役所本庁舎・議会棟・石下庁舎・図書館)【情報政策課】 ●GIS(茨城デジタルマップ)を活用した市関連地図情報の市民への提供【情報政策課】 ●行政組織機構改革(市長公室秘書課へ「広報推進室」を設置)【人事課】 ●市役所各課キャッチフレーズの制定【人事課】 ●防犯灯及び道路照明等LED化事業【生活環境課】

重点分野B ～ 身近な生活環境の充実 ～

戦術KPI ①-2					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
多世代交流による健康増進イベントの実施件数	件	0	0	0	10 (目標値)
進捗状況		データの根拠			
<p>●健幸クラウド事業を進めることにより、「健幸」をキーワードとした、元気に暮らせるまちを実現するため「歩く」・「体を動かす」ようなイベントを想定。</p>					

重点分野に対する主な事務事業
<ul style="list-style-type: none"> ●健幸クラウドシステム構築事業【行政経営課】 ●健幸クラウド活用による「市民の健康と幸せを実現するまちづくり」事業【行政経営課】 ●スマートウェルネスシティー首長研究会事業【行政経営課】 ●カーブミラー・ガードレール・デリネーター・標識・外側線・グリーンライン設置及び撤去工事【道路維持課】

重点分野C ～ 空き家・空き店舗の活用促進 ～

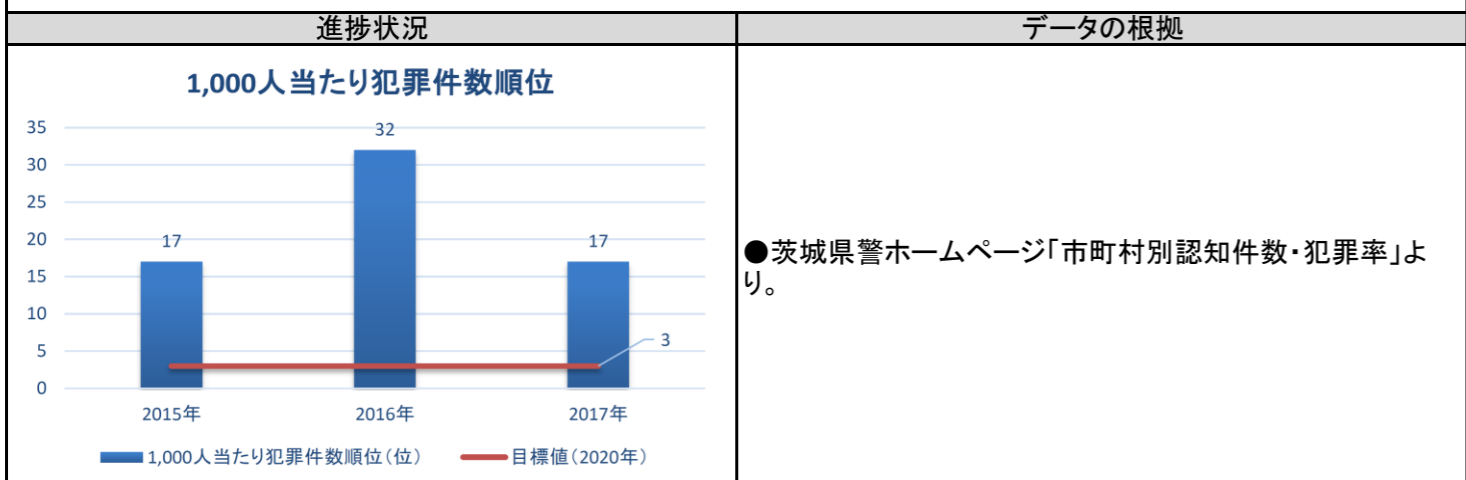
戦術KPI ①-3					
指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
空き家・空き店舗利活用件数	件	0	0	2	10 (目標値)
進捗状況		データの根拠			
<p>●「空き家」は都市建設部都市計画課、「空き店舗」は経済産業部商工観光課よりデータ提供。</p>					

重点分野に対する主な事務事業
<ul style="list-style-type: none"> ●空き店舗活用事業補助事業【商工観光課】 ●空き家・空き店舗調査業務【商工観光課】

戦略分野4 時代にあった常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する

指標名	単位	2015年	2016年	2017年	2020年
1,000人当たり犯罪件数順位	位	17	32	17	3 (目標値)

戦略KPIのねらい
県内でトップクラスの犯罪の少ないまちを目指すと同時に、減災と災害時対応の迅速化に取り組む。大規模災害の経験から、自助・共助・公助の重要性を再認識し、市民の防災・防犯意識の高揚を図り、自主防災・防犯組織を増やす。



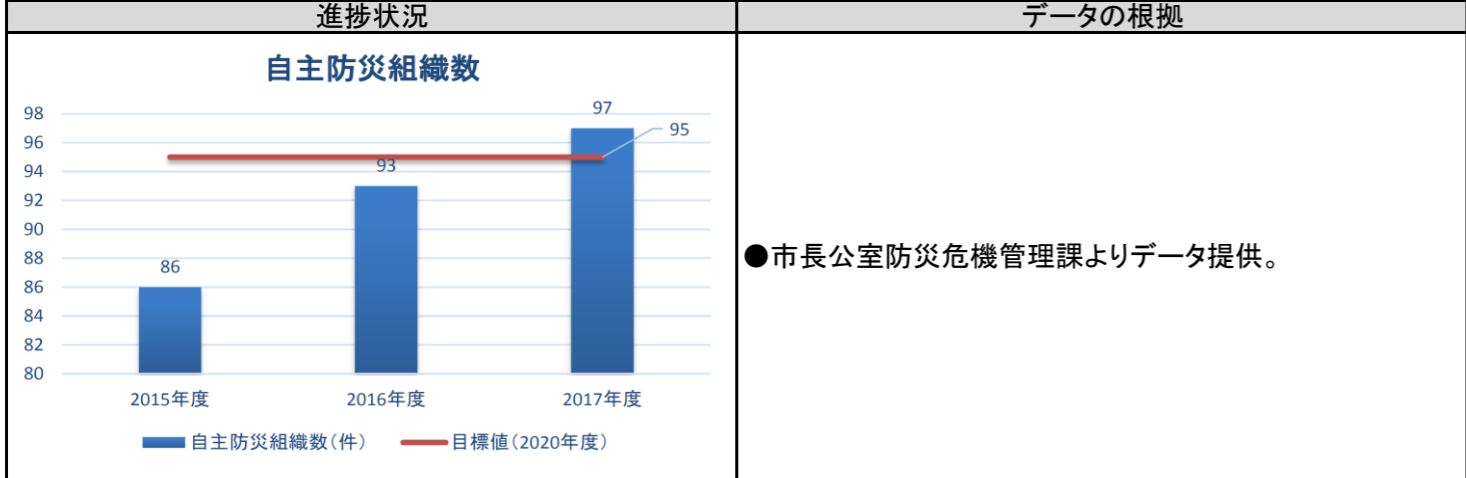
外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。	<input type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。 <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。
----	---	---

意見
戦略KPI「1000人当たりの犯罪件数順位」は目標に達していないが、戦術KPI「自主防災組織数」「自主防犯組織数」ともに目標値を上回っており、効果があったと判断する。防災先進都市を目指して取り組んでいることが見て取れ、市民への防災意識の定着も感じられる。また、防犯の充実も住みたくなる条件の一つであり、企業・団体などの協力も模索していただきたい。一方で、市民生活に大切な指標、事務事業であるが、地方創生への効果といった視点からは若干の疑問が残るため、精査が必要な分野である。

重点分野A ～ 日頃から減災のためのづくり ～

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
自主防災組織数	組織	86	93	97	95

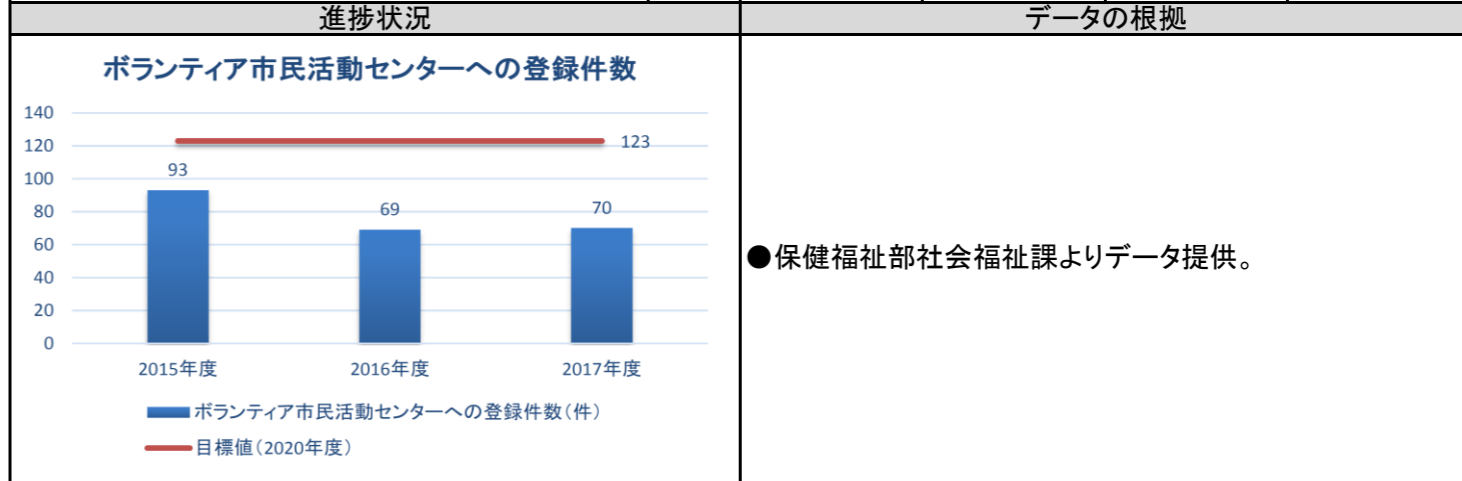


重点分野に対する主な事務事業

- 火災予防パレード、ふるさとまつり消防コーナー開設、秋・春季火災予防運動、一人暮らし老人世帯防火訪問、消防団員教養訓練、鬼怒小貝水防訓練、消防ポンプ操法訓練及び操法大会への出場、消防出初式【防災危機管理課】
- 地域防災計画改定、洪水ハザードマップ見直し、わが家の防災ガイドブック作成、小型気象観測計の設置、国と連携した洪水時情報伝達訓練、茨城県と連携した防災図上訓練、タイムライン策定、被災者支援システム運用、電柱への洪水想定浸水深表示【防災危機管理課】
- 常総市小中学校一斉防災学習(防災ゲーム及び水害等想定)【学校教育課・指導課・防災危機管理課】
- 緊急参集・災害対策本部設置及び運営・図上訓練、防災土育成、マイタイムライン検討会、災害時情報伝達手段の高度化事業、防災倉庫設置・防災資機材等の備蓄、市内小中学校生徒への救急防災セットの配布【防災危機管理課】
- 緊急通報システム設置事業、住宅用火災警報器購入助成事業【高齢福祉課】 ●大生公民館建設事業【生涯学習課】

重点分野B ～ 地域で助け合うコミュニティづくり ～

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
ボランティア市民活動センターへの登録件数	件	93	69	70	123 (目標値)

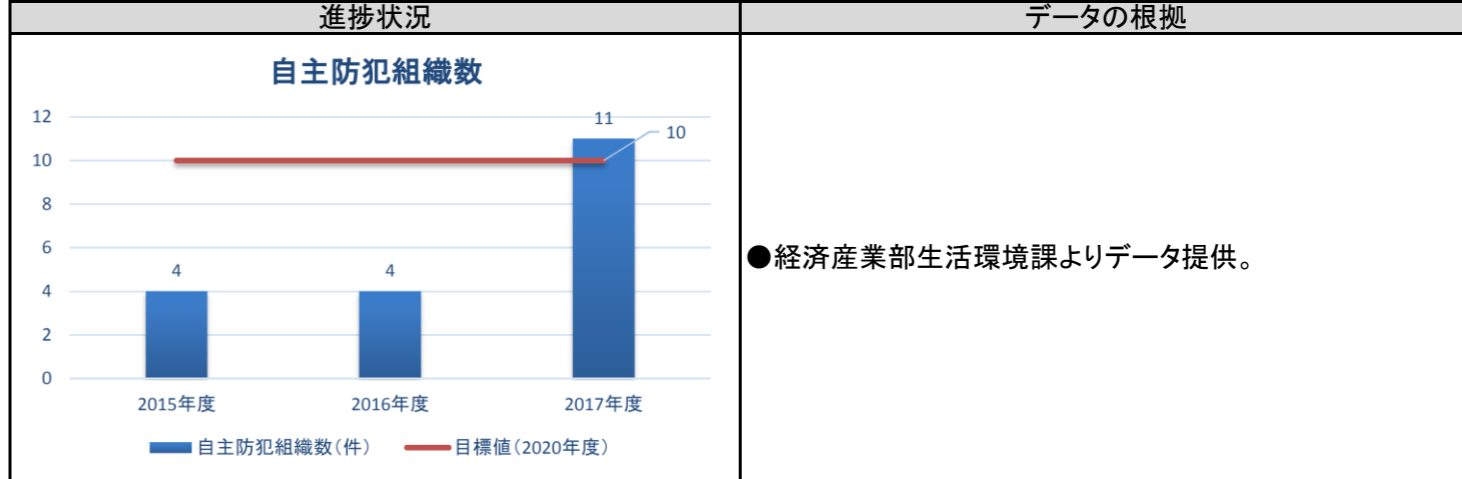


重点分野に対する主な事務事業

- 自主防災組織結成に向けた研修会、補助金交付【防災危機管理課】
- 自主防災会防災訓練指導・助言、自主防災会を対象とした災害図上訓練【防災危機管理課】
- 常総市総合防災訓練【防災危機管理課】
- 防災士連絡協議会の設立【防災危機管理課】
- ファシリテーター養成研修会【市民協働課】
- 国際交流サロンの運営【市民協働課】

重点分野C ～ 防犯意識の高揚 ～

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
自主防犯組織数	件	4	4	11	10 (目標値)



重点分野に対する主な事務事業

- 防犯カメラの設置【生活環境課】
- 地域安全運動及び年末警戒活動の実施【生活環境課】
- 高齢者犯罪被害者防止対策(ニセ電話詐欺・悪質商法等の被害防止)【生活環境課】

戦略分野4 時代にあった常総市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、常総市と他の地域を連携する

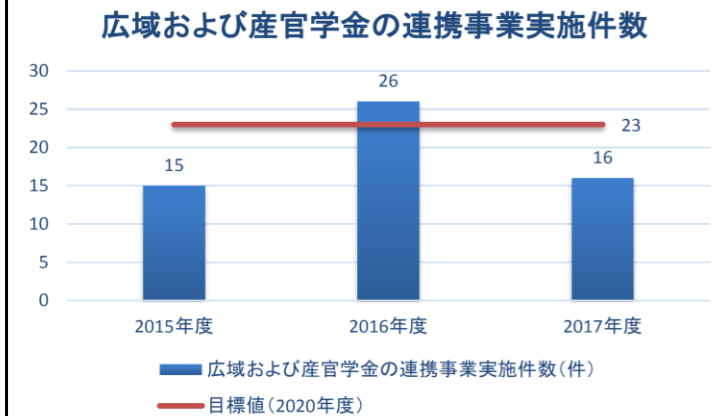
戦略KPI ③

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
広域および産官学金の連携事業実施件数	件	15	26	16	23 (目標値)

戦略KPIのねらい

これまでの、筑波大学との包括連携協定による事業を強化するとともに、他の自治体との連携も推進していく。あわせて、産業界・金融機関などとも連携し、定住促進・事業創出支援を実施する。

進捗状況 データの根拠



●市長公室秘書課よりデータ提供。

外部有識者(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)の効果検証

評価	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった。	<input type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に効果があった。	<input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった。

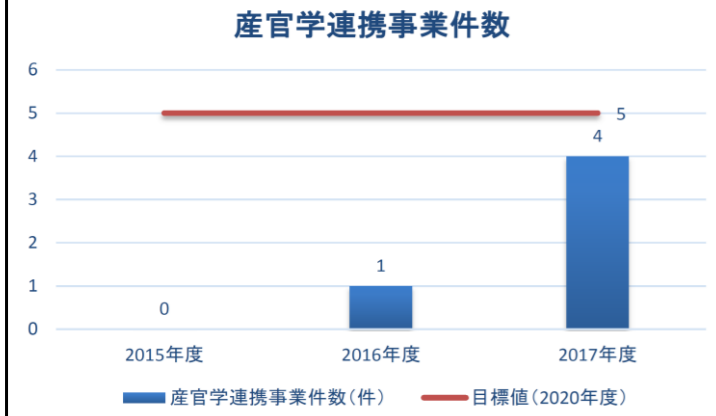
意見 戦術KPI「産官学連携事業件数」の増加により、今後は主要施策の実現が期待され、戦術KPI「連携支援サービスの実施数」、「協働自治体数」への波及効果も期待されるため、一定の効果があったと判断する。産官学連携は、幅広く連携できる分野を積極的に探すことが重要である。また、農業分野での連携を強化し、常総インターチェンジ周辺開発に活かすべきである。今後は、近隣自治体との広域的な連携は必要であり、交通網及び防災面でもさらに進めていただきたい。この分野は市民からは事業内容が見えにくいいため、積極的なPRが必要である。

重点分野A ～ 高校、大学、専門学校と連携したあらたな仕組みづくり ～

戦術KPI ③-1

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
産官学連携事業件数	件	0	1	4	5 (目標値)

進捗状況 データの根拠



- 市長公室秘書課よりデータ提供。
- 2016年度は、高大連携まちづくりシンポジウムを示す。
- 2017年度の内訳は、高大連携まちづくりシンポジウムのほか、予算と行政評価、次世代自動車交通、常総創業塾、の4件。

重点分野に対する主な事務事業

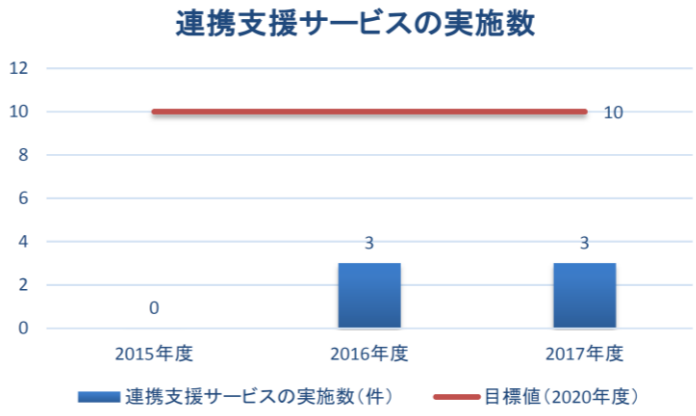
- 筑波大学との連携による「高大官連携常総まちづくり提案及びワークショップ事業」運営委託【秘書課】
- 筑波大学との地域社会の次世代自動車交通基盤の調査研究及び大学院への職員派遣【秘書課】
- 筑波大学人文社会科学部との連携協定及びシンポジウムの実施【秘書課】

重点分野B ～ 地方創生に係る金融機関との連携の推進 ～

戦術KPI ③-2

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
連携支援サービスの実施数	件	0	3	3	10 (目標値)

進捗状況 データの根拠



●2016年度・2017年度の3件は、常陽銀行・筑波銀行・茨城県信用金庫と連携して実施している「いきいき住マイル支援補助制度に係る住宅ローン金利の優遇措置」を示す。

重点分野に対する主な事務事業

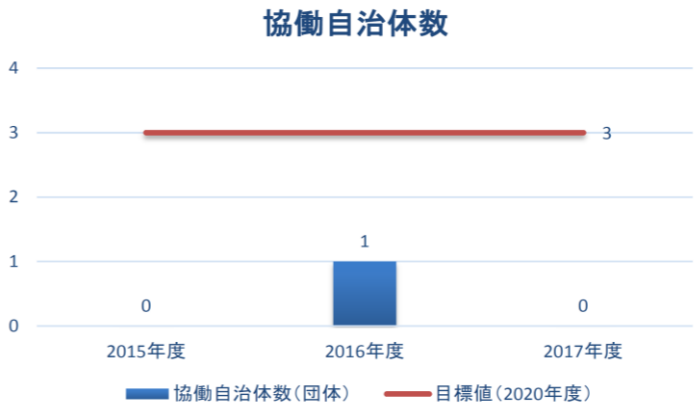
- いきいき住マイル支援補助制度に係る住宅ローンの金利優遇に関する連携【市民協働課】

重点分野C ～ 市を越え支え合う連携づくり ～

戦術KPI ③-3

指標名	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
協働自治体数	団体	0	1	0	3 (目標値)

進捗状況 データの根拠



●2016年度の現状値1団体は、「つくば市との地域公共交通広域連携交通網の形成に関する調査」を示す。

重点分野に対する主な事務事業

- 常総線活性化協議会(マクラギを木製からコンクリート製に更新するための支援)【行政経営課】
- 地域公共交通広域連携交通網の形成に関する調査【行政経営課】
- 常総線沿線自治体間の連携による常総線活性化への取り組み(常総線活性化支援協議会・ローカル線でゆく人と川の交流圏づくり協議会)【行政経営課】
- 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」への参加【行政経営課】